

令和5年度教育未来委員会行政視察報告書

教育未来委員長 渡 辺 忍

【視察日程】 令和5年12月21日（木）

【出席者】

委員長 渡辺 忍
副委員長 岳田 雄亮
委員 石川 美香、黒澤 和泉、大平 真弘、安喰 初美、
岩井 雅夫、森山 和博、石井 茂隆


【視察地及び調査事項】

- 1 埼玉県戸田市
戸田型オルタナティブ・プランについて
(Web会議サービス「Zoom」を使用したオンライン方式による行政視察)

【視察報告】

1 埼玉県戸田市

(1) 戸田型オルタナティブ・プランについて

調査目的	戸田市は、不登校対策支援事業として、全国に先駆けて「シェア型」のオンライン教育支援センター「room-K(ルームケイ)」を認定NPO法人と連携して開始するなど、子供たちが誰一人取り残されずに学習できる環境を整えるためにさまざまな取組である「戸田型オルタナティブ・プラン」を推進している。 これまでの取組や成果等を先進事例として調査し、本市取組の参考とする。
視察概要	1 調査項目 戸田型オルタナティブ・プランについて 2 説明者 ・戸田市教育委員会 次長兼教育政策室長 ・戸田市教育センター 所長 3 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁) <input type="checkbox"/> 8年前、教育改革を進めるうえで一番の課題は何であったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 学校現場の課題としては、前例踏襲に陥りやすいということ。すぐに授業に生かせるものを現場は求めており、ICTがなくても当時は困らない状況の中、教員のマインドセットをどのように変えていくかが課題であった。  【視察の様子】 また、教育委員会の課題としては、 新たな取組を行おうとすると、いろいろと障壁があったことである。 <input type="checkbox"/> 改革による保護者の反応や子供たちの変化はどうだったか。 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者の反応については、不登校支援だけでなく、例えばICT施策に対して保護者の理解がかなり進んでいる。1人1台端末を持つようになってから、宿題をパソコン上で提出したり、風邪で学校を欠席した際に、自宅から簡単に授業を見ることができるといったように、家庭と学校の間がシームレスになっている。子供を通して実際に戸田市の施策を感じていただいていると思う。 また、総理大臣などが視察している様子の報道により、戸田市は大臣が来るような教育に取り組んでいるのだと認識され、また、各学校

が様々な情報をSNS等で積極的に発信していることにより、教育についての保護者の理解がかなり進んでいるのではないだろうか。

子供たちの反応としては、設置したぱれっとルームでの話ではあるが、学校に来られなかった子が来られるようになったり、ぱれっとルームから教室に戻れるようになったなど、自信を取り戻した子供が多く、子供たち自身が手応えを感じているのではないかと思う。

また、学校に通えていなかった子がまた通えるようになったことで保護者の喜び、精神的な負担軽減につながったと思う。そういった保護者から感謝の言葉をいただいております、子供たちからは元気な笑顔ももらっている。

□ 教育改革において、材料は教育委員会で、料理は各学校で（新たな施策の創造、人材の用意は教育委員会で行い、施策のトライ＆アプローチは各学校で行う）ということであったが、各学校で格差は生じないのか。

■ ぱれっとルームなど全市的に設置する取組は市が責任をもって行い、各学校で行う取組とバランスをとっている。

□ 様々なデータをデータベース化していくことには、多くの費用がかかると思うが、予算はどのようになっているのか。

■ データベース事業については、昨年度はデジタル庁、今年度はこども家庭庁から支援を受けており、市の予算では組んでいない。

来年度以降については、国の支援が不透明であるため、市の予算を組むことも含めて検討している。

□ 不登校に陥ってしまう要因として、学習の遅れともう一つはいじめの面もあると思うが、どのように改革していこうと考えているのか。

■ 戸田市においても非常に重要な問題と捉えており、平成29年度ぐらいから戸田市いじめ根絶ピースプロジェクトを進めている。国ではいじめ防止対策推進法が制定され、我々教育委員会としては、学校現場に対し、いじめはどの学校、どの教室でも起こり得ることではなく、すでに起きているという危機感をもって対応にあたってほしいと伝えている。子供たちに対しても地道に様々な啓発活動を行っている。

また、学校の指導計画の中に、1年間に2回、小学校から中学校の9年間で18回は必ずいじめ防止に関する道徳の授業を扱う、いじめ防止根絶授業18という取組を位置付けている。

いじめの認知件数自体は増加してくるが、我々としては必ずしもマ

イナスと捉えていない。学校現場は、小さなからかいや冷やかしを含めていじめとして認知し、危機感をもってしっかりと解消していこうとしている。それが基本であり、件数だけにとられず中身や解消率をデータで見ながら、どういう対策がとれるかを重視している。

□ ユーザーインターフェースをいじめ対策にも活用していく予定はあるのか。

■ 不登校等、子供たちからのSOSの早期発見に使っていきたいと考えているが、データベース化する作業は極めて煩雑であり、そういったデータから算出される予測が信頼できるかという問題もある。そもそもいじめを予測するためのデータ活用が良いのかということもあり、様々な検討項目がある。リスク等も考慮し、どこまでできるかは現時点では不明である。

□ データを活用して、遅刻や学校に登校できない日数が増えてきた児童生徒をどのようにピックアップしているのか。

■ 基礎情報、長期欠席、いじめの記録、教育相談日、健診関係、学力関係データ、遅刻・早退の状況や子供たちに実施したアンケートなどを、データベースに入れて、ワンストップで確認できるようになっている。前年度、実際に不登校になっている子が8月と10月時点でどのような兆候があったのかデータを基に、不登校を予測するモデルを作り、それをもとに今年度に当てはめ、リスクスコアを表示するようになっている。

□ 子供たちが端末を使いこなせているように思えた。ICT支援員の配置はどのようにしているのか。

■ 月2回（2日間）ICTレスナンアドバイザーが各学校を訪問して、授業支援を行っている。

また、戸田市では外部から人を呼ぶだけに限らず、学校の中でうまくICTを使っている教員の授業を共有する校内研修会を設けている。教育委員会の指導主事の指導もすべてICTで行っており、教員自身がICTの研修を受けて活用できることがわかると授業の中で行うようになる。

□ 不登校に関し、フリースクールとの連携はどのようにしているのか。

■ 教育支援センターすてっぷの業務委託先である学研がフリースクールを運営しており、連携しているところがある。フリースクールのノ

ウハウをセンターの中でも生かしてもらっている。

また、不登校について考える会を開催し、フリースクールや通信制学校のブースを開いて保護者への説明を行った。中学生の進路相談の意味合いが大きいですが、フリースクールの方々と連携を取りながら不登校支援につなげている。

□ 保護者への支援では、不登校について考える会など単発の講演会だけでなく、継続的に保護者に対して発信している事業はあるか。

■ 不登校で悩んでいる保護者は、まずどこに相談すればいいかということに悩んだりする。一番大切にしていることは、まず学校に相談できるということ。ただ、担任や管理職に相談したくないということも考えられるため、全小中学校にスクールカウンセラーを終日で週2回配置しており、身近なところに相談できるようにしている。

学校でカウンセラーに相談しにくい場合は、教育センターに場所を変えて保護者が繋がれるよう用意している。

さらに、こういった相談先について保護者へ周知も行っている。

□ データベースをどのように作っているのか、それをどのように教員で共有し、解決を図っていくのか。

■ 各学校においては、ケース会議といった子供について全教師で協議をする場がある。そこで、学習状況、人間関係、過去の状況などデータベースを確認し、エビデンスに基づいて議論する。その結果、子供たちへの対応策や支援方針を決めていくことが重要である。

新しいことをデータベースでやるのではなく、既存の業務フローの中にデータベースを位置付けることによって、データを使いながら子供たちを見つめていくといった文化が教育現場に根付いていくと、経験と気合と勘でやるのではなく、最新のデータを確認しながら対応することができる。

□ 活用しているデータが指導要録の代わりになるのか。

■ 指導要録に掲載されているデータと今回のデータベースに掲載されるデータはまったく同じものではないため、例えば出席状況のデータについては、データベースに載っているから指導要録に反映されるのではなく、公務支援システムにある出席状況が指導要録に転記されるということになる。様々なアンケートの結果は、指導要録に記載する項目ではないので、自動で連携するというわけではない。アンケート結果のほか、学力調査の結果などは、保護者面談の時に教員が説明に使うようなこと

	<p>はあり得る。</p> <p>□ データの保存期間は何年か。</p> <p>■ データベースのデータは、文書保存規則があるので、それに従っており、おおむね5年である。</p> <p>□ 教育改革のコンセプトを学校へ発信した際の、教育現場の先生方の受け止めはどのようなだったか。</p> <p>■ 教育長が就任し、新しい事業との連携を始めた当初は、教育委員会の方で一方的に用意されたというイメージを持たれていた。しかし、徐々に様々な連携を進めていく中で、教員自身もよい経験をし、連携の良さが伝わってきた。現在は、各学校がどんどん連携先を模索して積極的に行っている。</p> <p>□ 不登校対策ラボラトリー「ぱれっとラボ」について、産官学との連携として、スタンドバイ株式会社と連携に至った背景を伺いたい。</p> <p>■ 全国的な傾向として、不登校児童生徒数は増え続けており、その中で、教育委員会の教員や行政職員だけでは、不登校に対し専門的な知見をもって施策を行うことは、限界があり難しいと感じていた。不登校を支援するぱれっとルームの取組が始まったため、効果検証をやっていく中で、ぱれっとラボを立ち上げた。2つのワーキンググループを設けて、ぱれっとルームの効率的な運営手法や、効果検証を行うため、子供たち、教員、保護者にどのようなアンケートを行えばよいのか、そういったところに学術的な視点を入れることで、より深みが出てくるため、連携を図ることとした。</p> <p>□ ICT化、デジタル化を進めるには、パソコン利活用という手段が目的化し、スマートで軽い授業にならないようにすることも重要とのことだが、そうならないようにするための取組について伺う。</p> <p>■ 戸田市SEEPプロジェクトで、一番こだわっているのは、教科教育のところである。日々の授業を魅力的で面白く、ワクワクする授業にしていけないと、いくら様々な施策を行ったところで、それだけで不登校が解消されるわけでもなく、子供たちが居場所を感じられる学校になるのは難しい。やはり学校の本丸である教科教育、授業をどうやって深めていくかということを非常に意識しており、本年5月から教科教育深化プランを策定した。</p> <p>戸田市では教職員の若年齢化が進んでおり、30代前半が平均年齢と</p>
--	---

いう学校もあり、40代を超えている学校は少ない。基本的な授業づくりの観点が身につけていない場合もあるため、さまざまな授業づくりの視点を言語化し、共有して指導主事と一緒に考える取組を行っている。教員の学び合いの場も非常に重要であり、小中連携を積極的に進めている。小学校の教員と中学校の教員が学び合う。それぞれの教科について研修を行う。また、産官学との連携で、大学の教員に授業を見てもらいフィードバックしてもらう。さらに、国の予算により各学校で研修の高度化も行っている。子供たちに個別具体的な学び、共同的な学びが必要であるように、まず教員が学びの機会を得るべきである。

□ 学校の意識改革について、教員はどのように対応しているのか。

■ アクティブ・ラーニング指導用ルーブリックというものを、戸田市では、平成30年頃から策定し毎年更新している。国が求めている、主体的・対話的で深い学びを実現していくために、教員が授業を進めるうえでどういった視点を意識すればよいのかを教員からのヒアリングをとおして項目を選定し、言語化している。教育委員会で決めたものが下りてくるよりも策定するプロセスから先生方も一緒に取り組んでいくと校内に広がりやすい。授業改善だけでなく、ICTすべての施策に共通することであり、戸田市ではその点意識して取り組んでいる。



□ 教育委員会は教員に対する評価をどのように行っているのか。

■ 人事評価制度にのっとって行うが、教育委員会が行うというよりも1次的には、校長が行っている。評価というよりも、教員の指導に対するフィードバックを教育委員会として積極的にやっていきたいと思っている。

年に1度、全ての教員が授業を公開する学校訪問を行っており、教育委員会が授業を見てフィードバックを行うという取組は行っている。

□ これまでの取組など保守的な部分もある程度必要であると思うが、戸田型オルタナティブ・プランでは、マインドチェンジが要であると思う。これから千葉を含め全国的にどのように改革をしていくべきか、意見を伺いたい。

■ 戸田市では様々な教育改革を進めているわけだが、政策波及させていきたいという思いがある。ある自治体で行っている優れた実践を、全く同じ形でも構わないが、それぞれの地域に広めていくことが必要であると思う。自治体間の連携、プラットフォームづくりができていけばいい。重要視しているのは、学校現場の腹落ちである。学校の先生方がいい

	<p>いことだと納得して取り組んでくれないとできない。各学校が学びの改革を自ら行っていけるよう、教育委員会のサポート体制が重要である。</p> <p>□ 学校間格差の基準を3つ設けているのは分かったが、それでも格差が生じることについて意見を伺いたい。</p> <p>■ 現状既に格差はあるが、それをどのようにとらえて教育改革、学校改革をしていくかが重要になる。データを分析してみることによって、課題がわかり、データを活用して対策を打っていく。</p> <p>□ 保護者から格差について指摘されないのか。</p> <p>■ タブレット、ぱれっとルーム、ホワイトボードや電子黒板機能付きプロジェクターなど環境整備の格差はなるべくなくしたうえで、学校ごとにビジョンや課題は異なることから、特色ある学校づくりの部分では許容している。最低限全市で行うことと、各学校で行うことのバランスを模索しながら取り組んでいる。</p> <p>【視察の様子】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<p>委員の所感</p>	<p>○ 学校改革を始めてすぐに受け入れられたわけではなく、2年間はひたすらメッセージを伝え続けた教育長の熱意が素晴らしい。その思いが伝わった後に急速に各学校の改革が進んだように見えた。</p> <p>○ 例えば、変化する社会の動きを教室の中に入れていくために産官学と連携した知の資源を活用すること、経験と勤と気合(3K)から客観的な根拠に切り替えていくために、授業や生徒指導などを科学する、つまり暗黙知を共有化するために、教育データを積極的に利活用することなど、8年間の年月をかけて取り組んできた内容のよいところを千葉県でも活用させてもらいたい。</p> <p>○ 教育委員会のマネジメントを一律管理から個別支援にシフトし、学校に伴走し、積極的な自走を支援し、逸走や暴走を軌道修正するところではなくてはなら</p>

ない、としており、教育委員会は学校現場から自発的に起こる教育改革をしっかりサポートしている。

- 産官学との連携も最初は教育委員会主導で行ってきたが、現在は各学校が自発的に企業等と連携を進めており、教育委員会がすべてを把握していないほどであるとのこと。外部機関との連携をしてよいものであることが浸透しており、教員も失敗ができる環境がある。
- 学校改革という言葉が受け入れられる土壌がある。市民の年齢層が若いというバックグラウンド、また全学校で取り組める市の規模も関係していると思う。
- オルタナティブ・プランは多様な教育であり、その実態は教育委員会のマインドチェンジだと感じた。全ては何をやるかよりも何を考えるか、どう改革するかが大切である。
- 戸田市の教育改革においては、教育委員会で用意する原材料や人材をどのように活用するかは、現場の各学校に委ねられている。学校間格差の基準は設けられているようだが、格差が生じたときの対応が求められると感じた。環境整備面では格差をなくし、データをしっかり分析することが大切である。
- 教育支援センターを民間委託するのはよいことである。オンライン不登校支援では、ゲームのようなオンライン上の仮想空間の中で相談等ができるシステムは目新しく、これまで支援が届きにくかった児童生徒にとっては、よいきっかけになるのではないかと感じる。
- 8年前から行われている教育改革が、まずビジョンの共有から始めたというところに、特定の学校の特異的な成功例で終わらせず、戸田市内の全ての学校で取り組める改革を行おうとする強い姿勢が感じられた。全ての学校が先進校であり、視察対象校である、と言っていたところからも本気度がうかがえる。
- 産官学と連携することで知のリソースを集約し、また、先駆者となることで、安価で効率的にそのリソースを得ることを目指した、という部分は、見習うべき部分であると感じた。

- 一緒に取り組む民間企業に対して、お金は全く出せないとはっきり宣言したところ、200社が去り、逆に真剣に一緒に取り組んでくれる企業を絞り込むことができよかった、というような話をされていたのは非常に興味深かった。
- デジタル教材の作成は、戸田市が行っているように、産官学と連携して行うべきだと思う。現在のように、教員にデジタル教材の作成も任せている状況は、教員の過度の負担になると同時に生徒の学びの面でも得られるところが少ないのではないかと。
- 各学校が新しい取組を行うためには、失敗を許容する地盤が必要であり、そのためには、今回の戸田市や、以前視察を行った名古屋市のように、学校の上位組織である教育委員会が率先して改革の旗振り役をする必要があると感じた。
- 戸田市で取り組んでいる、「授業や生徒指導を科学する」とは、今まで各学校もしくは各先生のみで保持していた経験・勘・技術を言語化し、成功事例の要因として整理し共有する、数値化された各生徒の個人データ（学力等、出欠・遅刻・早退の状況、健診結果、等）と不登校状況の相関を分析し、不登校の兆候やSOSを見逃さず支援につなげる、ということである。
 今までの、知識を学んだ後、その正否を問うだけだった教育から、その学んだ知識をどのように活かすことができるか、というところまで経験させる教育を目指している。その一環として、身近な課題を解決する、PBL（Project-Based Learning）の取組を行っている。
 千葉市でも、戸田型オルタナティブ・プランと同様の取組は行われており、互いの知見を共有しそれぞれの取組の改善を図っていければと思う。
- 千葉市においては、今後、身近な課題を解決する、PBL（Project-Based Learning）の具体的な取組、民間との連携の中で、教員の仕事負担の軽減が達成できた取組（デジタル教材の作成や、教員でなくてもできる仕事を委託するなど）、詳細を確認したい児童生徒個々の情報が一覧化されている児童生徒ダッシュボード（個人カルテ）のインターフェースの作成方法が参考にできるところである。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育委員会から改革したということが素晴らしいと感じた。子供たちがこれからどんな社会に出ていくのかを知ることが大事、という説明を受け、社会に即した授業をすることが大切である。 ○ 児童生徒の様子をデータベース化することにより、教員の経験に頼るだけでなく、見える化することにより不登校の未然防止、いじめ防止を行っており、千葉市においても生かせると感じた。 ○ 教科教育深化プランにより、小中学校の先生同士が話し合う場もあり、児童生徒だけでなく、若い先生方が授業の指導方法を学ぶことが大切である。プロジェクトの内容を現場で浸透させて実行していく中で変化が起きてくると感じた。 ○ 戸田市のICTの進展、エビデンスに基づいた教育、科学的データの積極的な活用がよくわかった。 ○ 本市ではGIGAスクール構想から1人1台端末が付与されているが、しっかり利活用できているか、考えさせられた。 ○ Society5.0の時代を生きる子供たちには課題発見、解決力、創造力を育んでいくことが必要だと位置づけ、授業や生徒指導に科学を取り入れるというところが、これまでの経験に基づく指導と決定的に違うところだと感じた。 ○ 教員の意識を変えていくことは容易ではなかったと思うが、進むべきビジョンが明確だということと、学校長の指導力が大きく影響したのではないかと思う。 ○ 不登校児童の居場所として全小学校にばれっとルームを設置したということだが、年度途中で全校設置する取組の早さに驚いた。 様々な民間と連携することで学校に新しい風が入り、すべてうまくまわっているという報告だったが、学校が持っている様々なデータを民間企業の利益に資することにつながっていないのか危惧も感じた。 ○ 今までの学校のスタイルは詰め込み式の学習形態であったが、戸田型では、学校という学びの場を子供たちが未来を感じられる空間にし
--	--

た。また、夢のある挑戦をし、人より先に失敗する、そこから自分の目標、学習の方法を見つけ出すことが大切であると感じた。

個々によって方法等は変わってくるため、データを収集し、子供たち一人ひとりに応じた支援をしていくことが必要である。データを基に、他面的にいろいろな関係の職員が共有し、子供の困っていることを解決していくことが大切であるように感じた。

- 戸田市の教育改革の全体像についての説明で、市内全ての学校が先進校とされていることや、経験と勘と気合（3K）を客観的な根拠へもっていくことなどの考え方が示された。

また、教育改革のコンセプトを学校へ浸透させるための柱の1つに社会に開かれた教育課程と学び合う職員室に、を掲げ、児童生徒の出していく社会を知ろうとしないのは極めて不誠実、学校という学びの場を子供たちが未来を感じられる空間にすること、などに強く共感した。

戸田型オルタナティブ・プランの中において、不登校を科学することとしてぱれっとラボという不登校対策ラボラトリーでは、児童生徒の実態把握や不登校等の予見や不登校対策につながる調査、分析、研究、評価を行っていることを確認できた。データに基づいて心の健康観察を、不登校対策をより有効に生かせるものと思う。

ICT化、デジタル化を進めるも、スマートで軽い授業にならないようにすることも重要だと思った。

- 積極的に取り組んでいる様子を感じる。多くのデータを活用し、教育委員会と学校現場の理解が深まると思われる。

課題は、千葉市と同様であり、分析を積極的に行っており、それをデータ化している。

教育改革の姿勢が戸田市民に理解されているようである。